

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO クリストファー・カーギル
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CA0 キーラン・ジョンソン
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目1番地
【電話番号】	03(5210)3290 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CA0 キーラン・ジョンソン
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上収益 (百万円)	1,119	943	15,569
税引前四半期(当期)利益又は 損失() (百万円)	2,497	1,863	1,078
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益又は損失() (百万円)	2,070	1,402	382
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (百万円)	1,181	143	255
親会社の所有者に帰属する持 分 (百万円)	56,559	58,214	57,936
総資産額 (百万円)	95,854	98,719	99,417
基本的1株当たり四半期(当 期)利益又は損失() (円)	25.39	17.11	4.68
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益又は損失() (円)	25.39	17.11	4.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.0	59.0	58.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,591	1,157	9,952
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	90	130	1,043
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	46	51	4,887
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	59,064	66,138	66,557

(注) 1. 当社グループは要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 国際会計基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、サイエンスとテクノロジーに立脚し、医薬品の研究（創薬）から初期の臨床開発に特化した企業です。世界をリードするサイエンスによって人生を変える医薬品を生み出すことをミッションとし、日本の国際的なリーディングバイオ医薬品企業になることを目指しています。独自のStaR®（Stabilized Receptor）技術及び構造ベース創薬（以下「SBDD」）に基づき、革新的で生産性の高い創薬プラットフォームを確立しており、創薬ターゲットとして最大のタンパク質ファミリーであり、多くの疾患に関連することが知られている「Gタンパク質共役受容体」に対して、前例のないレベルでの創薬を可能とします。このプラットフォームを応用することで、多くの開発品を創出しており、提携先のグローバルバイオ医薬品企業及び自社での開発が進められています。2022年に発足した新経営体制のもと、独自の創薬プラットフォーム及びパイプラインを起点とし、世界と日本の両面から事業を成長させる、明確で進化した新たな戦略を打ち出しています。

この戦略では、以下の4つを柱としています。

- (1) 社内での継続的なイノベーションと、それを補完する優れたテクノロジーを持つ他社との提携を通じ、世界をリードするStaR®/SBDDに基づく創薬プラットフォームの競争優位性を、さらに拡大・強化する。
- (2) グローバル製薬企業との既存の提携を前進させ、加えて価値の高い新規提携を行うことで、契約一時金、開発マイルストーン、上市品の売上から得られるロイヤリティなどから、継続的な売上を確保する。
- (3) 研究開発体制のプログラム重視型モデルへの転換、ターゲットの機能への深い理解、トランスレーショナルメディスンへの注力を通じて迅速に臨床POCを確立することで、開発品の品質と投資対効果を向上させ、より高い価値でのライセンスと、日本での自社開発を見据えた重厚なパイプライン構築を目指す。
- (4) 日本での臨床開発～販売体制をアジャイルかつ拡大可能な形で構築し、日本という大きく魅力的な市場で、見逃されている市場の発掘に取り組む。まずは、開発リスクの低い、海外で承認済あるいは後期臨床開発段階の開発品の導入から始め、中長期的には自社品の開発によりパイプラインの拡充を図る。

(1) 世界をリードするStaR®及びSBDD創薬力の拡大・強化

世界をリードするStaR®/SBDDの強化については、大手バイオ医薬品企業の創薬・開発パートナーとして選ばれ続けるという戦略を実現し続けるために、これまで行った提携を通じた取り組みを進めるとともに、新たな提携についても模索しています。

(2) 大手グローバル製薬企業との既存の提携の推進及び継続的な収益確保への取り組み

当社グループは、2023年1月に開催された第41回J.P. モルガン・ヘルスケア・カンファレンスにおいて、当社社長CEOのクリストファー・カーギルがプレゼンテーションを行うとともに、多くの大手グローバル製薬企業やバイオ医薬品企業との関係強化及び構築のための個別ミーティングを実施しました。

2023年1月5日、当社グループは、提携先のTempero Bio Inc.（以下「Tempero Bio社」）がFDAに対して、アルコールとその他の物質使用障害（Substance Use Disorder：SUD）を対象としたTMP-301のINDを行い、承認されたことを発表しました。TMP-301（旧開発コード：HTL0014242）は、当社グループが創出しTempero Bio社に導出した、新規の選択的mGluR5 NAM候補化合物です。Tempero Bio社は、米国国立薬物乱用研究所（NIDA）から最近交付された530万米ドルの助成金を活用し、2023年にTMP-301の健常人を対象とする第 相臨床試験を開始する予定です。

2023年3月30日、Centessa Pharmaceuticals Limited（以下「Centessa社」）は、2022年12月期の事業進捗および業績の報告において、当社グループのSBDDプラットフォームを利用して開発中の、経口投与が可能なオレキシン受容体2（OX2R）の選択的作動薬であるORX750について、ナルコレプシー及びその他の睡眠障害に対するベストインクラスとなる可能性がある新薬開発候補品として選定したことを発表しました。また、Centessa社は、ORX750がNT1モデルマウスと野生型マウスにおいて覚醒時間の増加を示したことを発表しました。ORX750は、現在、前臨床開発及び新薬臨床試験開始申請（IND）に向けた研究開発活動を実施中です。

(3) 生産性と付加価値、そして成功確率を高めるために、研究開発体制をプログラム重視型モデルに転換

2023年は、2つ以上の自社開発プログラムの臨床試験を開始するという目標を掲げており、その実現のための研究開発体制の強化に引き続き注力しています。

- (1) 当社グループが創出した新規EP4拮抗薬であり、他の免疫療法との併用で幅広いがんを治療できる可能性があるHTL0039732の第Ⅰa相臨床試験。当社グループとCancer Research UKとの間で締結された臨床試験及びライセンス契約に基づき実施される予定
- (2) 統合失調症の治療薬として開発中の選択的かつ強力なGPR52作動薬の臨床試験

(4) 日本における有数の商業化ビジネスの構築

2023年4月1日、当社グループは、当社社長CEOのクリストファー・カーギルが同日付で株式会社そーせいの代表取締役社長に就任することを決定し、当社グループの戦略目標達成のための日本事業の強化を見据え、当社CEOが直轄で同社の事業運営を行っていく体制に変更しました。

なお、株式会社東京証券取引所の承認を受け、2023年3月15日、当社株式は東証グロース市場から東証プライム市場へ上場市場区分を変更しました。当社グループは、東証プライム市場への上場市場区分変更により、国内外の機関投資家を通じたより大きく長期的な資本へのアクセスを可能とし、グローバルに事業を展開する当社グループの特性に見合ったものへと株主基盤が強化されることで、当社グループのビジョン達成の助けとなることを期待しています。2023年4月27日、当社株式は日本の重要な株価指数である東証株価指数（TOPIX）に採用されました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績

2023年3月31日現在、当社グループの従業員数は207人（2022年12月31日時点比5名増）です。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益943百万円（前年同四半期比176百万円減少）、営業損失1,964百万円（前年同四半期は2,206百万円の損失）、税引前四半期損失1,863百万円（前年同四半期は2,497百万円の損失）、四半期損失1,402百万円（前年同四半期は2,070百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
売上収益	943	1,119	176
売上原価	92	288	196
研究開発費	1,957	1,804	153
販売費及び一般管理費	1,109	1,354	245
営業費用合計	3,158	3,446	288
その他の収益及びその他の費用	251	121	130
営業損失()	1,964	2,206	242
金融収益及び金融費用	101	71	172
持分法による投資損益	-	220	220
税引前四半期損失()	1,863	2,497	634
法人所得税費用	461	427	34
四半期損失()	1,402	2,070	668

代替業績評価指標

（コア営業損益）(注)1

営業損失()	1,964	2,206	242
調整額			
有形固定資産の減価償却費	140	139	1
無形資産の償却費	197	183	14
株式報酬費用(注)2	109	111	2
構造改革費用(注)2	53	533	480
コア営業損失()	1,465	1,240	225

USD:JPY(期中平均為替レート)	132.32	116.19	16.13
GBP:JPY(期中平均為替レート)	160.66	155.87	4.79

(注)1 コア営業損益は営業損益(IFRS) + 重要な非現金支出費用 + 重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

(売上収益)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	増減
契約一時金及びマイルストーン収入	230	121	109
契約一時金収入(契約開始時認識額)	-	-	-
マイルストーン収入(条件達成時認識額)	-	29	29
前受収益振替額 (注)	230	92	138
ロイヤリティ収入	627	747	120
その他	86	251	165
合計	943	1,119	176

(注) 第4 経理の状況 8 . 売上収益 (4) 契約残高 契約負債に含まれている前受収益より取り崩したのになります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同四半期に比べ176百万円減少し、943百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーンに関する収益は、前年同四半期比109百万円増加し、230百万円となりました。契約一時金及びマイルストーン収入は、契約一時金収入、マイルストーン収入及び前受収益振替額で構成されています。契約一時金及びマイルストーン収入は、新規提携契約が締結できるかどうか、あるいはあらかじめ定められた成果(マイルストーン)を達成できるかどうかによって、四半期ごとに変動する可能性があります。当第1四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーン収入の増加は、マイルストーン収入が減少したものの、前受収益振替額が増加したことによるものです。前受収益振替額の増加の要因は、前第1四半期連結累計期間は2件の契約が振替の対象であったのに対し、当第1四半期連結累計期間では4件の契約が前受収益から売上収益へ振替対象となったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前年同四半期比120百万円減少し、627百万円となりました。当社グループのロイヤリティに関する収益は導出先であるNovartis International AG(以下「ノバルティス社」)(注)によるウルティプロ® プリーズヘラー®、シーブリ® プリーズヘラー®及びエナジア® プリーズヘラー®の売上に関連するものです。

(注) グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社グループ及び共同開発パートナーであるVectura社からノバルティス社に導出しています。シーブリ®、ウルティプロ®、エナジア®及びプリーズヘラー®はノバルティス社の登録商標です。

当第1四半期連結累計期間のその他に関する収益は、前年同四半期比165百万円減少し、86百万円となりました。その他に関する収益は、提携先の研究開発の受託から発生しますが、研究開発の進捗に伴い受託開発が減少したこと、また昨年締結した2件の新規契約では研究開発受託は発生せず、前受収益振替額が発生するものであるためです。

(営業費用)

売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同四半期比196百万円減少し、92百万円となりました。売上原価は顧客に向けた研究開発受託サービスに係る内部コストであり、研究開発受託契約に基づく収入の減少に伴い減少しております。

研究開発費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期比153百万円増加し、1,957百万円となりました。これは主に、研究開発体制の強化に伴う支出の増加によるものですが、円安も影響しております。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の98%は英国における活動によるものです。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期比245百万円減少し、1,109百万円となりました。これは主に、構造改革費用が減少したことによるものです。

その他の収益及びその他の費用

当第1四半期連結累計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、前年同四半期比130百万円増加し、251百万円の収益となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において英国における研究開発税額控除が増加したことによります。

(営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、1,964百万円の損失(前年同四半期は2,206百万円の損失)となりました。営業損失が減少した主な要因は、売上収益が減少し研究開発費が増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の減少、並びにその他の収益が増加したことによるものです。

金融収益及び金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同四半期比172百万円増加し、101百万円の収益となりました。これは主に、英国において金利が大幅に上昇したことに伴い、預金利息が増加したことによるものです。

持分法による投資損益

2022年10月にMiNA (Holdings) Limitedを持分法適用の関連会社から除いたことに伴い、当第1四半期連結累計期間での持分法による投資損益の発生はありません。

(税引前四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の税引前四半期損益は、1,863百万円の損失(前年同四半期は2,497百万円の損失)となりました。これは上述で説明した複合的な影響によるものです。

法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は461百万円(前年同四半期は427百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積実効税率を適用しております。

(四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、1,402百万円の損失(前年同四半期は2,070百万円の損失)となりました。これは主に、上述で説明した複合的な影響によるものです。

(代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当第1四半期連結累計期間のコア営業損益は、1,465百万円の損失(前年同四半期は1,240百万円の損失)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・ 有形固定資産の減価償却費140百万円(前年同四半期比1百万円増加)
- ・ 無形資産の償却費197百万円(前年同四半期比14百万円増加)
- ・ 株式報酬費用109百万円(前年同四半期比2百万円減少)
- ・ 構造改革費用53百万円(前年同月比480百万円減少)

うち26百万円(前年同四半期158百万円)は構造改革に係る株式報酬費用の加速償却の影響によるものです。構造改革費用は子会社の執行体制の変更に伴う費用となります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円減少し、98,719百万円となりました。これは主に、営業費用に係る支払いに伴い現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、40,505百万円となりました。これは主に、営業債務の減少及び賞与の支給により引当金が減少したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、58,214百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の為替換算差額の増加によりその他の資本の構成要素が1,545百万円増加、及び株式報酬費用により資本剰余金が135百万円増加した一方で、四半期損失1,402百万円を計上したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ67.0%、30.3%及び59.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、66,138百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の支出となりました。これは主に、営業に関する現金支出が売上に関する現金収入を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の支出となりました。これはリース負債の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は919百万円の増加となりました。これは主に、円安ポンド高・ドル高の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間に比べ153百万円増加し、1,957百万円となりました。なお、詳細につきましては、(1)経営成績の状況に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,376,000
計	149,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,923,230	81,923,230	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	81,923,230	81,923,230	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 当社株式は、2023年3月15日付で、東京証券取引所グロース市場から、東京証券取引所プライム市場へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	-	81,923,230	-	41,335	-	29,452

(注)「資本金残高」及び「資本準備金残高」は、それぞれ日本基準に基づく金額を記載しています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,885,000	818,850	(注) 1
単元未満株式	普通株式 38,030	-	(注) 2
発行済株式総数	81,923,230	-	-
総株主の議決権	-	818,850	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれています。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
そーせいグループ株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目1番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		3,819	3,791
のれん		15,660	15,306
無形資産		8,684	8,577
その他の金融資産	6	1,679	1,737
その他の非流動資産		55	64
非流動資産合計		29,897	29,475
流動資産			
営業債権及びその他の債権	8	1,293	2,462
未収法人所得税		298	58
その他の金融資産	6	214	-
その他の流動資産		879	865
現金及び現金同等物		66,138	66,557
流動資産合計		68,822	69,942
資産合計		98,719	99,417
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
繰延税金負債		2,554	2,922
社債	6	28,117	27,981
リース負債		1,594	1,577
その他の非流動負債	8	4,869	4,909
非流動負債合計		37,134	37,389
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,286	1,628
未払法人所得税		150	260
リース負債		168	176
その他の金融負債	6	-	36
その他の流動負債	8	1,767	1,992
流動負債合計		3,371	4,092
負債合計		40,505	41,481
資本			
資本金	7	41,335	41,335
資本剰余金	7	29,660	29,525
自己株式		1	1
利益剰余金		10,313	8,911
その他の資本の構成要素		2,467	4,012
親会社の所有者に帰属する持分		58,214	57,936
資本合計		58,214	57,936
負債及び資本合計		98,719	99,417

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	8	943	1,119
売上原価		92	288
売上総利益		851	831
研究開発費		1,957	1,804
販売費及び一般管理費	9	1,109	1,354
その他の収益		251	121
その他の費用		0	0
営業損失()		1,964	2,206
金融収益	6	273	118
金融費用	6	172	189
持分法による投資損益(は損失)		-	220
税引前四半期損失()		1,863	2,497
法人所得税費用		461	427
四半期損失()		1,402	2,070
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 するものとして指定した資本性金融商品の 公正価値の純変動額	6	77	267
純損益に振り替えられる可能性のない項目			
合計		77	267
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	6	1,468	1,156
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		1,468	1,156
その他の包括利益合計		1,545	889
四半期包括利益合計		143	1,181
四半期損失の帰属():			
親会社の所有者		1,402	2,070
四半期損失()		1,402	2,070
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		143	1,181
四半期包括利益		143	1,181
1株当たり四半期損失()(円)			
基本的1株当たり四半期損失()	10	17.11	25.39
希薄化後1株当たり四半期損失()	10	17.11	25.39

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日時点の残高		41,335	29,525	1	8,911	4,012	57,936	57,936
四半期損失()		-	-	-	1,402	-	1,402	1,402
その他の包括利益		-	-	-	-	1,545	1,545	1,545
四半期包括利益合計		-	-	-	1,402	1,545	143	143
株式報酬費用		-	135	-	-	-	135	135
所有者との取引額合計		-	135	-	-	-	135	135
2023年3月31日時点の残高		41,335	29,660	1	10,313	2,467	58,214	58,214

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年1月1日時点の残高		41,036	29,100	0	9,768	2,900	57,468	57,468
四半期損失()		-	-	-	2,070	-	2,070	2,070
その他の包括利益		-	-	-	-	889	889	889
四半期包括利益合計		-	-	-	2,070	889	1,181	1,181
新株の発行	7	7	7	-	-	-	0	0
株式報酬費用		-	272	-	-	-	272	272
所有者との取引額合計		7	265	-	-	-	272	272
2022年3月31日時点の残高		41,043	29,365	0	11,838	2,011	56,559	56,559

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失()		1,863	2,497
減価償却費及び償却費		337	322
株式報酬費用		135	269
投資有価証券評価損益(は益)		1	14
条件付対価に係る公正価値変動額(は益)		26	44
為替差損益(は益)		42	28
受取利息		248	3
支払利息		170	171
持分法による投資損益(は益)		-	220
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,411	877
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		320	278
長期前受収益の増減額(は減少)		230	92
その他		538	774
小計		1,129	1,287
利息の受取額		65	3
利息の支払額		52	55
法人所得税の支払額		41	252
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,157	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		123	90
無形資産の取得による支出		7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		130	90
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		51	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		51	46
現金及び現金同等物の為替変動による影響		919	704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		419	1,023
現金及び現金同等物の期首残高		66,557	60,087
現金及び現金同等物の四半期末残高		66,138	59,064

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

そーせいグループ株式会社(以下「当社」)は日本国に所在する株式会社です。登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.soseiheptares.com/>)で開示しております。2023年3月31日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」)並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは医薬事業を行っております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2023年5月12日に取締役会によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、実際の結果はその性質上これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を受けます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、医薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

6. 金融商品

公正価値

金融商品のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類は以下のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における(未調整の)公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能なレベル1に含まれる公表価値以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

報告期間に発生した公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日において生じたものとして認識しております。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

各決算日における経常的に公正価値で評価する金融商品の内訳は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	295	295
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	524	-	1,016	1,540
合計	524	-	1,311	1,835
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	268	268
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	428	-	983	1,411
合計	428	-	1,251	1,679
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	36	-	36
合計	-	36	-	36

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産)

その他の金融資産は期末日に公正価値で再評価しております。上場株式(Centessa Pharmaceuticals plc.、Biohaven Ltd.)、非上場株式(Tempero Bio. Inc.、Sosei RMF1投資事業有限責任組合、MiNA (Holdings) Limited)及び事業分離による条件付対価で構成されています。

上場株式の公正価値ヒエラルキーはレベル1、それ以外はレベル3に該当しております。

上場株式

上場株式の公正価値は、期末日の市場価格により算定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に計上しております。

非上場株式

Tempero社株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に計上しております。重大な観察可能でない、規制当局の承認等の契約で定められた条件に応じて支払われるマイルストンの達成確率、割引率(13.8%)(前連結会計年度末13.8%)及び支配力と市場性の欠如による価値の低下(32.0%)(前連結会計年度末32.0%)をインプットとしております。

Sosei RMF1投資事業有限責任組合持分の公正価値は、純資産、将来キャッシュ・フロー及び将来収益性等に基づいた適切な評価モデルにより算定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。重大な観察可能でない純資産価値等をインプットとしております。

MiNA社株式の公正価値は、第三者による評価額に基づき算定された公正価値により測定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に計上しております。

事業分離による条件付対価

事業分離による条件付対価の公正価値は、将来キャッシュ・フローに発生確率等の条件を考慮した割引現在価値により算定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。重大な観察可能でない、規制当局の承認等の契約で定められた条件に応じて支払われるマイルストンの達成確率、割引率(6.0%)(前連結会計年度末5.5%)をインプットとしております。

(その他の金融負債)

その他の金融負債は先物為替予約取引に係る負債であり、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。先物為替予約取引に係る負債の公正価値ヒエラルキーは、レベル2に該当しております。

(企業結合による条件付対価)

企業結合による条件付対価の公正価値は、将来キャッシュ・フローに発生確率等の条件を考慮した割引現在価値により算定し、公正価値変動額は要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。重大な観察可能でない、規制当局の承認等の契約で定められた条件に応じて支払われるマイルストンの達成確率をインプットとしているためレベル3に該当しております。

当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。2015年に締結された株式取得契約に基づく Heptares Therapeutics Ltd.の従前の株主に対しての最大支払額は220百万米ドルと合意されており、118百万米ドルの支払が完了しております。残額については、将来、条件付対価の支払が発生する可能性があります。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値の内訳は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品につきましては、次の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債： 社債	28,117	28,654	27,981	28,580

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

(社債)

転換社債型新株予約権付社債の社債部分については、将来支払う元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家を利用して評価を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
期首残高	1,251	-
純損益(未実現) (注) 1	27	-
その他の包括利益 (注) 2	33	-
期末残高	1,311	-

(注) 1. 要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
期首残高	521	4,095
純損益(未実現) (注) 1	4	190
その他の包括利益 (注) 2	4	-
期末残高	521	4,285

(注) 1. 要約四半期連結包括利益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」及び「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれております。

7. 資本金及びその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

新株予約権の行使(4,000株)により資本金が7百万円増加し、資本剰余金が7百万円減少しております。

8. 売上収益

当社グループは、第三者との間で締結した医薬品の開発品又は製品の開発・販売権などに関するライセンス契約や研究開発契約等に基づき収益を得ております。当社グループの収益における、経営管理のための分類及び履行義務に基づく分類はそれぞれ次のとおりです。

(1) 経営管理のための分類

契約一時金及びマイルストーン収入	: 契約一時金、開発マイルストーン収入、販売マイルストーン収入
ロイヤリティ収入	: 販売ロイヤリティ収入
医薬品販売	: 医薬品の販売により得られる収入
その他	: 研究開発受託契約に基づき得られる収入

(2) 履行義務に基づく分類

ライセンス

(a) ライセンスが他の財またはサービスと区別され、使用権と評価された場合

契約一時金

一時点で充足される履行義務は、ライセンスを付与した時点で収益を認識しております。

開発マイルストーン収入

事後に重大な収益の戻入が生じる可能性を考慮し、規制当局への承認申請等の当事者間で合意したマイルストンの達成が確実となった時点で収益を認識しております。

販売マイルストーン収入及び販売ロイヤリティ収入

契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その達成時点若しくは発生時点、または履行義務の充足時点のいずれか遅い時点に収益を認識しております。

(b) ライセンスが他の財またはサービスと区別され、アクセス権と評価された場合

該当事項はありません。

研究開発受託

当社グループが履行するにつれて提供される便益を顧客は同時に受け取って消費するため、研究開発受託に係る収益は一定期間にわたって認識しております。

(a) 契約一時金及びマイルストーン収入

契約一時金及び開発マイルストーン収入

一時点で充足されない履行義務で、履行義務の充足前に対価を受領している場合には、当該対価を契約負債として計上しております。研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積時間に対する期末日までの実際発生時間の割合に応じて、収益計上額を測定し同額の契約負債を取り崩しております。ただし、開発マイルストーン収入に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性が解消されるまでに認識した収益累計額に重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと見込まれる範囲でのみ収益を認識しております。

(b) 研究開発受託契約に基づき得られる収入

契約に基づき、サービス提供時間に時間単価を乗じて収益計上額を測定しております。

製品供給収入

製品供給収入は、販売先の検収時点で収益を認識しております。

ライセンスの取引価格については、残余アプローチを用いて算出した独立販売価格に基づいて配分しており、対価は合意された履行義務の充足若しくは契約条件の達成時点から1年以内に受領しています。

次の要件の両方に該当する場合には、変動対価を特定の履行義務のみに配分しております。

- ・当社グループの特定の履行義務の充足若しくは財またはサービスの提供により、支払条件が変動する。
- ・契約上のすべての履行義務及び支払条件を考慮した結果、変動対価全体を特定の履行義務若しくは財またはサービスに配分することが、適切に取引価格を各履行義務に配分するという目的に合致する。

なお、当社グループの締結するライセンス契約や研究開発契約等には重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 経営管理のための分類と履行義務に基づく分類との関係

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	履行義務		
	ライセンス	研究開発受託	計
契約一時金及びマイルストーン収入	-	230	230
ロイヤリティ収入	627	-	627
その他	-	86	86
計	627	316	943

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	履行義務		
	ライセンス	研究開発受託	計
契約一時金及びマイルストーン収入	29	92	121
ロイヤリティ収入	747	-	747
その他	-	251	251
計	776	343	1,119

(4) 契約残高

顧客との契約から生じた債権

要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に含まれております。

契約負債

要約四半期連結財政状態計算書上、契約負債は下記の科目に含まれております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	前連結会計年度 (2022年12月31日)
その他の非流動負債	4,746	4,791
その他の流動負債	1,462	1,430

(5) 地域別情報

売上収益の地域別情報は顧客の所在地を基礎として分類しております。地域別の外部顧客からの売上収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
スイス	627	747
バミューダ	192	77
米国	121	219
英国	3	76
合計	943	1,119

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
人件費	579	855
減価償却費等	210	199
委託費	167	174
その他	153	126
合計	1,109	1,354

10. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益又は損失()

基本的 1 株当たり四半期損失()及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	1,402	2,070
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,922,976	81,518,547
基本的 1 株当たり四半期損失()(円)	17.11	25.39

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失()

希薄化後 1 株当たり四半期損失()及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失() (百万円)	1,402	2,070
希薄化後 1 株当たり四半期損失()の算定に使用する 四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失()の算定に使用する 四半期利益(百万円)	1,402	2,070
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	81,922,976	81,518,547
希薄化後 1 株当たり四半期損失()の算定に使用する 普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
事後交付型株式報酬による増加(株)	-	-
業績連動型株式報酬による増加(株)	-	-
転換社債型新株予約権付社債による増加(株)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期損失()の算定に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	81,922,976	81,518,547
希薄化後 1 株当たり四半期損失()(円)	17.11	25.39

(注) 当第 1 四半期連結累計期間及び前第 1 四半期連結累計期間においては、新株予約権の行使等が 1 株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

11. 重要な後発事象

事後交付型株式報酬 (RSU)制度に基づく新株式発行

当社は、2019年度より、当社及び当社の100%子会社の役員及び資格を有する従業員（以下「役職員」という。）を対象に、当社の戦略とビジョンを実現するための意欲を一層高めるとともに、当社及び当社の100%子会社の役職員が株価変動のベネフィットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇に積極的に貢献することを促進するため、「事後交付型株式報酬 (RSU)制度」を導入しています。

当社は、2023年4月7日開催の当社取締役会において、事後交付型株式報酬 (RSU)制度に基づき新株式の発行を行うことについて、以下のとおり決議しました。

新株式発行の概要

	第16回RSU	第17回RSU	第18回RSU
1 払込期日	2024年5月16日	2025年5月15日	2026年5月18日
2 発行する株式の種類及び数	普通株式 71,018株	普通株式 262,639株 (予定)	普通株式 262,639株 (予定)
3 払込金額 (注)	1株につき2,401円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
4 発行価額の総額	170,514,218円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
5 割当予定先	当社の取締役8名 (執行役兼任取締役を除く) 71,018株	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社及び子会社の従業員 207名 262,639株 (予定)	当社の執行役6名 子会社の取締役並びに当社及び子会社の従業員 207名 262,639株 (予定)

(注) 割当予定先である当社及び当社の100%子会社の役職員に対して支給された金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより行われます。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月12日

そーせいグループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 清人
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三島 浩
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸

表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。